

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	シートA	2
22111	救急業務	消防局	警防課	シートA	3
22111	救助業務	消防局	警防課	シートA	4
22111	メディカルコントロール体制充実事業	消防局	警防課	シートB	5
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	シートB	7
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	シートA	9
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	シートB	10
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	シートA	12

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	新谷 洋平	主任	猪川 毅道
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	猪川 毅道

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条, 消防法第1条					
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防活動体制や資機材の整備により、消防活動能力を向上させることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化にあわせ消防体制を整備している。 ・平成16年の緊急消防援助隊制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	【対象】・市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。 【事業内容】・災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 計画や運用要領の作成 2 計画等に基づく訓練の実施 3 活動に必要な資機材の購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消消費		目	常備消消費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				2,790	2,982				2,653
決算額(B)(単位:千円)				2,240	2,235				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金		0	0				0
		県支出金		0	0				0
		市債		0	0				0
		その他		0	0				135
		一般財源		2,240	2,235				2,518
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					・需用費 1,581千円 ・役務費 244千円 ・負担金補助及び交付金 200千円		・旅費 254千円 ・需用費 1,591千円 ・使用料及び賃借料 354千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	550	747				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・警防訓練指導会の実施 ・中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練への参加 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった訓練 ・愛媛県総合防災訓練 ・緊急消防援助隊全国合同訓練及び後方支援合同訓練 ・中予地区消防長会合同訓練					
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・愛媛県内各本部と連携した、合同訓練が実施できた。 ・広域応援に関する計画改正に着手できた。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため一部中止となった取組があった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	本事業により、消防活動や緊急消防援助隊の体制整備及び活動能力の向上に繋がっている。			
事業の公共性	必要性	1 2:日常生活に不可欠(必需) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・国の要綱改正に伴い、愛媛県と相互調整を図り、応援計画等の見直しを検討する。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・国の要綱改正に伴う応援計画等の見直し。	
R4年度の目標	・消防活動体制の充実強化 ・緊急消防援助隊等広域応援体制の強化		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・緊急消防援助隊合同訓練への参加 ・愛媛県総合防災訓練及び緊急消防援助隊の後方支援合同訓練への参加 ・中予地区消防長会合同訓練への参加 ・警防訓練指導会の実施	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リーダー名	副主幹	安達 啓史	担当者名	主査	壺内 和樹	主任	中村 太一
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	安達 啓史	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	山崎 綾香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救急業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法・消防法・救急救命士法					
事業の目的(どのような状態にするか)	・急病人や交通事故等で怪我をした人を、緊急に医療機関に搬送するとともに、必要な場合は、的確な応急処置を実施し病院へ搬送することで、市民の生命を守り安全・安心を図る。 ・救急活動で、救急救命士等が救命処置を行うための救急資器材の整備及び維持管理を実施する。 ・年々増加する救急需要に対して、市民への応急手当の普及を促進するとともに、救急車の適正利用について啓発する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・昭和38年に救急業務が法制化され、昭和39年から施行された。 ・救急に対する市民のニーズが高まり、平成3年に救急隊員が行う応急処置が拡大され、より高度な救命処置を行うことが出来る救急救命士法が制定された。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・救急車を必要とする全市民を対象としている。 ・松山市全域を対象範囲としている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消火費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				12,142		22,968		22,914	
決算額(B)(単位:千円)				11,577		22,413		7,936	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		9,309		7,936	
	県支出金			399		201		201	
	市債			0		0		0	
	その他			1,490		1,449		1,441	
一般財源				9,688		11,454		13,336	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・需用費 19,823千円 ・役務費 781千円 ・委託料 1,408千円		・需用費 19,987千円 ・役務費 1,231千円 ・委託料 1,402千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		565		555	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・救急活動を実施する。 ・救急活動中に救急隊員及び救急救命士が応急処置及び救命処置を実施する。 ・応急手当普及啓発活動を実施する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	年度当初の目標どおり事業執行できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市民の安全・安心を図るため、不可欠な業務であるため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	新型コロナウイルス感染症の流行が確認され3年目を迎えるが、いまだに収束の目的が立っていない。その中で救急隊の肉体的・精神的負担が懸念される。また総務省消防庁の調査では、高齢化率の上昇等により、2030年まで救急件数の増加が予想されている。新型コロナウイルス感染症対策と高齢化による救急出動増加により、現場到着時間・病院収容時間の延伸、救急医療機関の逼迫など多くの課題がある。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策		・救急活動時の感染対策の徹底。 ・救急需要対策として、各種媒体等を活用した救急車適正利用の啓発・PR活動の実施。
R4年度の目標	・感染対策の徹底 ・救急車適正利用普及啓発の推進 ・救命率向上 ・救急救命士・救急隊員等の教育の充実			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・職員への感染対策研修・訓練を実施する。 ・行事等での救急受診アプリ「Q助」の普及啓発、中予地域メディカルコントロール協議会で制作した動画を利用した普及啓発活動を行う。 ・愛媛県と合同で救急車適正利用普及啓発活動を実施する。 ・救命率向上のため、医師同乗出動やドクターヘリでの医師・看護師との連携強化。 ・救急救命士・救急隊員等の教育内容を充実する。

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220		
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リーダー名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	宮田 健太
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220		
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	宮田 健太

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し	
根拠法令,条例,個別計画等 消防組織法第1条,消防法第1条,救助隊の編成,装備及び配置の基準を定める省令第2条から第5条,救助活動に関する基準						
事業の目的(どのような状態にするか)	近年の災害形態は、多種多様化に加え、特殊化している。このような状況の中で、市民の生命・身体・財産を守り、ニーズに応えるために人命救助活動に必要な専門知識の向上、特殊技術の習得、並びに救助資器材の維持整備を行う事業である。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市消防本部が昭和23年に松山市役所内に設置されてから、25年後の昭和48年に消防救助隊が発足し事業が開始された。市民の生命・身体・財産の保護のため必要な知識や技術の研修、救助資器材の充実を進める必要があったもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	最終目的は市民の生命・身体等の保護である。そのために消防救助隊員(松山市消防局の救助隊員55名)に対し、必要な教育を実施している。 ・救助隊員に対する研修派遣(国際消防救助隊関連研修に派遣) ・救助技術の研究、指導及び訓練の計画立案 ・救助訓練に必要な空気・酸素ボンベの充填及び耐圧検査 ・救助消耗品の購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	昭和	48	～	令和	4	終期の種別 2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消火費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					5,265		5,009		5,726
決算額(B)(単位:千円)					4,485		4,524		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金				0		0		0
	県支出金				0		0		0
	市債				0		0		0
	その他				120		15		15
	一般財源				4,365		4,509		5,711
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・需用費 3,797千円 ・役務費 488千円 ・旅費 168千円		・需用費 3,896千円 ・旅費 1,106千円 ・役務費 628千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	780		485		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国際消防救助隊連携訓練、国際消防救助隊セミナーに参加 ・救助活動に必要な資器材の維持、整備 ・特殊災害対応訓練の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	国際消防救助隊実務研修会等を実施し、各種訓練、研修の情報共有を図った。(職員の知識技術の向上) ・他機関と連携した実践的な特殊災害対応訓練を実施した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・救助隊員の専門知識の向上、救助資器材の適正な維持整備に繋がっているため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・テロ災害を含めた特殊災害、近年の気象変動の影響による集中豪雨の発生頻度の増大、大規模地震発生時の切迫性の増大など複雑多様化する各種災害へ対応			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・テロ災害を含めた特殊災害対応訓練の実施
R4年度の目標	・総合的な救助活動能力向上(技能伝承) ・国際消防救助隊登録隊員の指導力向上 ・特殊災害活動能力の向上			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・特殊災害対応訓練の実施 ・国際消防救助隊登録隊員の実務研修及び救助隊員への技術・知識の伝承

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リーダー名	副主幹	安達 啓史	担当者名	主査	壺内 和樹	主任	中村 太一
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	救急担当	連絡先	926-9227				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リーダー名	副主幹	安達 啓史	担当者名	主査	吉田 荘平	主任	山崎 綾香

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	メディカルコントロール体制充実事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
取組の柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。		取組み	-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法・消防法・救急救命士法						
事業の目的(どのような状態にするか)	消防機関と医療機関の連携により、救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させ、救急救命士が行う救命処置範囲の拡大等救急業務の高度化を図る。						
背景(どのような経緯で開始したか)	日本の病院前救護活動は、医師が関与することが少なく、また、救急隊員の行う応急処置内容が比較的簡単にできるものに限られていたことから、患者の救命率が欧米諸国と比べて十分なものでないことが指摘されてきた。こうした状況の中で、救急に対して高まる国民ニーズに的確な対応を実施するため、平成3年8月に救急救命士法が制定された。このことにより、医学的観点から救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質を向上させる体制が必要となった。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	救急救命士を含む全救急隊員105名(うち救急救命士73名)及び通信指令員18名に対し、病院研修や各種学会に参加させ、知識と技術の向上を図り病院前救護活動の質を向上させる。 ・中予地域メディカルコントロール協議会、日本臨床救急医学会、日本救急医学会中国四国地方会、実習先医療機関、救急振興財団等に負担金支出。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消火費		目	常備消火費	R3 予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				8,031		3,099		3,485	
決算額(B)(単位:千円)				6,728		2,307		3,485	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			3,100		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			3,628		2,307		3,485		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				-		・需用費:1,559千円 ・負担金補助及び交付金:440千円 ・役務費:300千円		・需用費:1,418千円 ・負担金補助及び交付金:1,635千円 ・役務費:300千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-	
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,303		792	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	救急ワークステーションが基幹となり、重篤事案等に医師同乗で出動し、救急現場で直接、医師から指示・指導・助言を受け活動。また、事案に対する症例検討会を医師を交え実施。 救急救命士、救急隊員、通信指令員等の専門的な知識及び技術を向上させるため、指導救命士を中心とし教育指導体制を整備し救急隊員訓練会などの教育訓練を実施。 感染予防研修実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	松山市救急ワークステーションの運用開始により、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育体制と医師同乗体制が充実し、医療機関と顔の見える関係がさらに強固なものとなった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		救急救命士を含む救急隊員が行う応急処置等の質が向上し、救急業務の高度化が図られた。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・新型コロナウイルス感染症の流行が確認され3年目を迎えるが、いまだに収束の目途が立っていない。その中で、松山市救急ワークステーション派遣や病院実習が再開され、より一層の感染対策の徹底が必要とされる。 ・総務省消防庁の調査では、高齢化の進展等により、2030年まで救急件数の増加が予想される。それに伴い、気管挿管や薬剤投与などの高度な救命処置を必要とする心肺停止事案の増加も見込まれ、救急隊員の病院研修や検証体制などのメディカルコントロール体制の充実が必要である。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・病院実習時等の感染対策の徹底。 ・令和元年度に、指導救命士運用要綱と救急ワークステーションに関する要綱を制定し、二つの要綱に基づき、継続して救急隊員等の生涯教育と救急救命士が行う救命処置の高度化を進める。
R4年度の目標	・メディカルコントロール体制をより充実させ、松山市救急ワークステーションを有効活用し、救急救命士を含む救急隊員の生涯教育と救命処置の高度化を目指す。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・実技技能教育コースの開催。 ・県、地域MC症例検討会開催。 ・学術集会、研修会への参加。 ・松山市救急ワークステーション研修の充実。 ・病院実習の充実。 ・医師同乗出動体制の検証及び調整。

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	気管挿管病院実習	人	目標値	75	74	75	75	75	目標値	75	
			実績値	74	72	73			達成年度	R5年度	
		%	達成度	99	97	97					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	現場活動中の救急救命士(R4年度4月現在75名・人事異動等で増減あり)が、気管挿管の認定資格取得を目指す。			
	本指標の設定理由	救命処置の高度化を目指す。									
	救急救命士等再教育病院実習日数	日	目標値	365	366	365	365	365	目標値	365	
			実績値	365	2	97			達成年度	毎年度	
		%	達成度	100	1	27					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	救急救命士を含む救急業務に携わる職員に年間を通じて、生涯教育を実施する。			
	本指標の設定理由	救急救命士の生涯教育の一環として行う事業のため。									
指導救命士養成研修派遣人員	人	目標値	6	7	7	7	8	目標値	10		
		実績値	6	6	6			達成年度	R7年度		
	%	達成度	100	86	86						
指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	警防課、各署(ワークステーション含む)に指導救命士を配置し、各署で指導救命士が救急隊員の技術・知識の向上を図る。				
本指標の設定理由	救急救命士の生涯教育の一環として行う事業のため。										
成果指標 (3つまで設定可)			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
		%	達成度								
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	昨年度の下半期ごろからは新型コロナウイルス感染症の感染防止を徹底し、病院実習・各種研修が再開されてきている。当初の予定どおりとはいかないが、今後の見通しが立ち、感染禍を十分留意し目標値を達成したい。									
	成果指標										
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	新谷 洋平	主任	猪川 毅道
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	猪川 毅道

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22111	消防水利整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	高度な専門知識が必要な特殊災害への対応や救命率向上につながる救急活動の質の向上のため、人材の育成などを図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条、消防法第1条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消防用水の確保を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】・市内全域の消防水利を対象とする。 【事業内容】・災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消火栓の新設・移設・修繕工事 2 耐震性貯水槽の新設 3 老朽化防火水槽等の修繕・撤去					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	消防施設費	R3 予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				171,981		119,461		67,321	
決算額(B)(単位:千円)				117,210		107,672			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			59,800		33,500		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			57,410		74,172		67,321	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・委託料 321千円 ・工事請負費 36,302千円 ・負担金 70,228千円		・委託料 394千円 ・工事請負費 3,800千円 ・負担金 62,526千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち44,500千円は前年度繰越分 流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		54,771		11,789	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	大型の耐震性貯水槽3基の設置 ・消防水利の適正な設置と維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	耐震性貯水槽3基の設置が完了し、大規模災害時等の消防用水を確保できた。 また、老朽化した防火水槽等の維持管理ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・本事業により、消防活動体制の向上に繋がっている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・市内全域の消防水利の整備バランスを考慮した上で、老朽化防火水槽等を維持管理(修繕・撤去)する必要がある。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・老朽化防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。	
R4年度の目標	・消防水利の充実、強化		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・消防水利の適正な維持管理	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	大型の耐震性貯水槽設置数	基	目標値	3	3	3	—	—	目標値	6	
			実績値	0	3	3			達成年度	R3年度	
		%	達成度	0	100	100					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	市内各地域へ大型の耐震性貯水槽がバランスよく配置完了する数であるため。			
	本指標の設定理由	相応の年間設置数を表す指標であるため。									
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	活動指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	耐震性貯水槽設置数	基	目標値	36	36	36	—	—	目標値	36	
			実績値	30	33	36			達成年度	R3年度	
		%	達成度	0	50	100					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	各地区の水利状況を勘案し、市内地域へのバランスのとれた水利設備が完了するため。			
	本指標の設定理由	耐震性貯水槽整備の充実を表す指標であるため。									
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
	成果指標			目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%			達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	平成31年度から令和3年度で大型の耐震性貯水槽を整備し、大規模災害時の消火用水確保を図ることができた。									
	成果指標	市内に累計36基の耐震性貯水槽の整備が完了し、消防水利等の充実を図ることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リダ-名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	新谷 洋平	主任	緒方 義昌
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リダ-名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防車両機械維持整備業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	通常の火災や救急事業のほか、大規模災害などにも対応できる装備・資機材の整備・充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	道路運送車両法第1条・消防用車両の安全基準等					
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	・法に定められた点検等を受けることにより、常に消防車両機械等の安全性を保持している。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	・消防局が保有する車両、事務車両及び消防用資機材を対象とする。 ・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 車検や法定点検の実施 2 経年劣化する消耗品の購入整備 3 故障等発生時の修繕					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 23	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				21,462		21,944		21,474	
決算額(B)(単位:千円)				22,987		22,278			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			22,987		22,278		21,474	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 22,278千円		需用費 21,474千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用による増あり					
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-1,525		-334	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・消防車両の法定点検の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定していた法定点検及び検査をすべて実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・本事業によって消防活動体制の向上に繋がっている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・老朽化した車両機械の故障による修繕料の増加			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	・平時の職員の点検や、機械等操作訓練を行い、不具合の早期発見により修繕料を抑制する。	
R4年度の目標	・車両機械の適切な管理			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	・消防車両の法定点検の実施 ・はしご車等の年次点検	

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	新谷 洋平	主任	緒方 義昌
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	消防救急艇維持管理業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			重点プロジェクト	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	通常の火災や救急事業のほか、大規模災害などにも対応できる装備・資機材の整備・充実を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	消防組織法第1条,消防法第1条					
事業の目的(どのような状態にするか)	消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守ること。					
背景(どのような経緯で開始したか)	平成17年の市町村合併に伴い、松山市の行政区域は有人9島の島しょ部となり、島しょ部の救急活動等は、本土と同じように救急車が傷病者宅まで行けるよう、救急車搭載型の消防救急艇「はやぶさ」を整備し、平成21年10月1日に導入した。また、消防救急艇「はやぶさ」の定期点検、故障、突発的な事故等による運航不能時間を減少させ、代替体制を充実させるため、上島町で使用していた救急艇を購し、消防救急艇「うみねこ」として平成27年8月1日から運用開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・島しょ部(中島有人6島:興居島・釣島・安居島)の救急患者の応急手当、搬送業務や沿岸部を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管轄内) ・定期ドックでの点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・救急業務等に必要消耗品購入					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	平成 21	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3 予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				18,568		14,370		18,843	
決算額(B)(単位:千円)				13,905		12,912			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源				13,905		12,912		18,843	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・需用費 12,000千円		・需用費 17,717千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		4,663		1,458	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期ドックでの点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	・代替船の活用で、点検時等も活動能力を低下させることがなかった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		・消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することにより、島しょ部有人9島や沿岸域では、迅速、的確な消防救急対応を実施し、市民の安全安心を守っている。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・老朽化した機器の故障 ・燃料費高騰に伴う燃料費の増加		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・平時の職員による点検で、故障箇所を早期に発見することにより、修繕料を抑制する。	
R4年度の目標	・消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理し、災害に万全を期す。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・定期ドックでの点検整備 ・主機・補機(エンジン)の点検整備	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)  
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	消防救急艇「はやぶさ」及び消防救急艇「うみねこ」の定期整備	回	目標値	4	4	4	4	4	目標値	4	
			実績値	4	4	4	1		達成年度	R4	
		%	達成度	100	100	25					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の設定の考え方	活動をする上で必要な整備であって、単年度に各艇2回実施するものであることから、安全運航の指標としている。			
	本指標の設定理由	維持整備の基本となる年2回の定期ドックは船体の総点検に加え、故障箇所を早期に発見し、海上事故の未然防止につながる重要な整備であるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	故障による運行不能時間の減少	分	目標値	0	0	0	0	0	目標値	0	
			実績値	365	150	379			達成年度		
		%	達成度	-	-	-					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標					最終目標値の設定の考え方	定期的なドック、点検整備を行い出動可能状態を維持する。			
	本指標の設定理由	・島しょ部及び沿岸部の消防力維持									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			%	達成度							
	指標の種類						最終目標値の設定の考え方				
	本指標の設定理由										
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
		%	達成度								
指標の種類						最終目標値の設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	「うみねこ」は、主機関等更新整備を行ったため定期整備を実施しなかった。また、「はやぶさ」は、「うみねこ」の同整備期間外での実施となったため、年1回の定期整備とした。定期整備の回数は少なかったが、故障箇所等は即時対応することで安全運航に資することができた。									
	成果指標	「うみねこ」主機関等更新整備期間中に、「はやぶさ」が機関トラブルで運航不能になる時間があったが、短時間で緊急修理を行えたことで島しょ部の消防力低下を最小限に抑えることができた。今後も機関等の点検・整備を入念に行い、異常箇所を早期発見・改修し消防力維持に努めていく。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容		特になし。									

令和4年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	金澤 英雄	課等長名	長谷川 深	リダー名	主幹	渡部 剛	担当者名	主査	新谷 洋平	主任	緒方 義昌
令和3年度	部局等名	消防局	課等名	警防課	担当グループ名	消防・救助担当	連絡先	926-9220				
	部等長名	中矢 洋造	課等長名	高岡 昌文	リダー名	主幹	藤井 通人	担当者名	主査	上岡 雄地	主任	緒方 義昌

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	22112	常備消防用車両機械購入事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	安全に暮らせる環境をつくる					重点プロジェクト	-		
施策	消防・救急・救助体制の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	消防・救急・救助体制の充実				市長公約				
取り組みの柱	通常の火災や救急事業のほか、大規模災害などにも対応できる装備・資機材の整備・充実を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		消防法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等							
事業の目的(どのような状態にするか)	・消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	・車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	・消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。 ・消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 1 消防自動車の購入 2 消防活動用資機材の購入								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	23	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	消防費		目	常備消防費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				255,862		201,984		421,564	
決算額(B)(単位:千円)				246,630		199,731			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			35,112		36,450		35,400	
	市債			143,000		133,900		250,300	
	その他			20,443		0		86,100	
一般財源				48,075		29,381		49,764	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						・備品購入費 113,304千円 ・需用費 84,640千円		・備品購入費 375,481千円 ・需用費 43,639千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による減あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		9,232		2,253	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・消防自動車及び資機材の購入。 ・西消防署の消防救急艇うみねこのエンジン及び発電機等を更新整備し、安全に使用できるものとしたことで、24時間365日切れ目のない運航体制の確保に繋がった。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		消防自動車及び資機材を年度当初の計画どおりに購入、配備することが出来た。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		本事業で消防活動体制の向上に繋がっている。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	・車両等の維持管理費の縮減と地域の実情に応じた配備計画の検討				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・消防力の整備指針と地域特性を考慮した配備計画の見直し			
R4年度の目標	・効果的な活動が実施できる車両・体制の整備				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		・屈折はしご付消防ポンプ自動車1台 ・救助工作車1台 ・消防ポンプ自動車1台 ・高規格救急自動車1台 ・50mlはしご付消防自動車分解整備			